

2 総務部

目次

(1) 地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業（継続）	25
(2) 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（継続）	26
(3) 所有者不明土地管理費（継続）	27
(4) 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業（継続）	28
(5) 在米沖縄関係資料収集公開事業（継続）	29
(6) 私立学校通学費負担軽減事業（継続）	30
(7) 高等学校等就学支援金事業（継続）	31
(8) 私立専修学校授業料等減免事業（継続）	32
(9) 私立学校等教育振興費（継続）	33
(10) 公共施設マネジメント推進事業（継続）	34

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決につなげるため、「地域連携プラットフォーム」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域連携 プラットフォーム 構築に向けた環境 整備事業	607	1 地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業 ・地域社会における大学等の役割を強化し、社会課題の解決につなげるための環境づくりに取り組む。	3	1 地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業 ・ワーキンググループにおいてプラットフォーム構築に向けた体制の検討を行った。	最終予算額 607 執行率 4.9% 不用額 604

3 事業の効果/課題

(1) 地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業

効果： 地域社会における課題の検討及び解決並びに産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための「地域連携プラットフォーム」を構築するための環境づくりに取り組んだ。

令和5年度については、琉球大学と構築に向けた意見交換を実施し、ワーキンググループにおいてプラットフォーム構築に向けた体制の検討を行った。

課題： 各界各層の意見を集約し、今後のプラットフォームの組織や議論の方向性を検討していく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和9年度

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
防災危機 管理セン ター棟 (仮称) 整備事業	742,308 (82,773)	1 防災危機管理 センター棟 (仮称) 整備 事業 ・ 工事発注に係 る設計書等の作 成を行う。議会 の議決を得て工 事契約を行い、 完成に向け進捗 を図る。	75,025 (74,032)	1 防災危機管理 センター棟 (仮称) 整備 事業 ・ 建設予定地に 埋蔵文化財が確 認されたことか ら、事業工程の 見直しを行い、 文化財調査の準 備作業を行った。	最終予算額 92,788 (82,773) 執行率 80.9% 不用額 17,763 (8,741)

3 事業の効果/課題

(1) 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業

効果： 防災及び危機管理機能を強化するとともに、平常時は研修・交流施設として利用し、地域防災力の向上を図る。

課題： 工事期間中は建設予定場所である駐輪場や大型車両等駐車場が利用できなくなる等の制約が生じるため、県庁利用者のほか関係者の協力が必要となる。また、敷地が狭あいであることから、施工に際しては各事業者の作業が錯綜することがないように全体の進捗を把握・調整し、作業効率を確保した上で、安全管理にも十分配慮する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：所有者不明土地管理費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。

また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むとともに、県民の財産としての有効活用に配慮するよう、国に求めていく。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
所有者不明土地管理費	30,431	1 所有者不明土地管理費 ・ 1,505 筆（沖縄県管理分）の所有者不明土地の管理を行う。 ・ 抜本的解決に向けた取組を新たな振興計画に位置付ける。	17,738	1 所有者不明土地管理費 ・ 当初計画のとおり 1,505 筆の管理を行った。 ・ そのうち、3 件 32 筆は改正民法による所有者不明土地管理制度の活用により、管理解除に繋がった。 ・ 沖縄担当大臣等に要請を行った。 ・ 内閣府による検討会や連絡会議に参加し、説明や課題提示を行った。	最終予算額 30,431 執行率 58.2% 不用額 12,693

3 事業の効果/課題

(1) 所有者不明土地管理費

効果： 所有者不明土地の保全、貸付けに伴う貸付料徴収を行うなど、真の所有者に代わり所有者不明土地を適正に管理した。

これまでと同様、沖縄担当大臣等に対し、法制上の措置及び財政措置などの取組の加速を求める要請を行った。また、内閣府が開催した検討会や連絡会議に参加し、管理の実態を説明するとともに課題提示を行った。

課題： 処分権限がないため、訴訟によらなければ所有者不明土地上の建物改築を認めることができないなど、管理権限では対応できない問題が生じている。また、改正民法による所有者不明土地管理制度を利用しても売買代金供託後に消滅時効 10 年経過した後は国庫に帰属することや、利害関係が存在しない土地の管理の継続及び管理費の支出等の問題が残る。

戦後 79 年余が経過し、真の所有者探索は更に困難となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

重点施策事業名：琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業（継続）

事業期間：平成 25 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

琉球政府関係文書をデジタル化(劣化の著しい資料はデジタル化の前に修復)し、インターネットで公開する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球政府 関係文書 デジタル ・アーカ イブ事業	112,829	1 琉球政府関係 文書デジタル・ アーカイブ事業 ・琉球政府関係文 書のデジタルデー タを 2,500 簿冊作 成し、4,000 簿冊 のデータをホーム ページで公開す る。	112,090	1 琉球政府関係 文書デジタル・ アーカイブ事業 ・琉球政府関係文 書のデジタルデー タを 2,792 簿冊作 成し、6,134 簿冊 のデータをホーム ページで公開し た。	☆ 最終予算額 112,829 執行率 99.3% 不用額 739

3 事業の効果/課題

(1) 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業

効果：琉球政府関係文書をデジタル化し、インターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地の利用者也資料の閲覧が可能となり、県民の学術の振興及び文化の継承・発展に寄与することができる。

課題：これまで、沖縄県公文書館が所蔵する琉球政府文書やUSCAR（米国民政府）文書のデジタル・アーカイブを進めているが、復帰から 50 年以上経過した現在、沖縄戦及び戦後の貴重な記録を失うリスクも高まっており、未所蔵の琉球政府関係文書の調査・収集を引き続き行うことにより、県民の利用の充実を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

重点施策事業名：在米沖縄関係資料収集公開事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和9年度

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

米国国立公文書館等から沖縄関係資料を収集し、翻訳・整理を行い、インターネットで公開する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
在米沖縄 関係資料 収集公開 事業	12,008	1 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館に所蔵されてい る沖縄戦及び戦後 の米国統治に関す る資料（写真及び 動画）を3,205点 収集し、3,000点 をホームページで 公開する。	11,937	1 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館に所蔵されてい る沖縄戦及び戦後 の米国統治に関す る資料（写真及び 動画）を3,483点 収集し、3,483点 をホームページで 公開した。	☆ 最終予算額 12,008 執行率 99.4% 不用額 71

3 事業の効果/課題

(1) 在米沖縄関係資料収集公開事業

効果：米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦や戦後の米国統治下の沖縄に関する写真等を収集し、県民の利用に供することにより県民の学術の振興及び文化の継承・発展に寄与することができる。

課題：令和5年度は目標を上回る資料数を収集することができたものの、米国国立公文書館の外的要因による入館制限の実施のおそれも排除できないことから、同公文書館の利用環境等を踏まえながら、受託事業者と連携の上、効率的な収集を行い、広く県民等の利用に供する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：私立学校通学費負担軽減事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができる環境の整備を図るために、私立中学・高校在学生のバス・モノレール通学費支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 通学費負 担軽減事 業	32,895	1 私立学校通学費 負担軽減事業 ・私立中学・高等学 校等に通う低所得世 帯の生徒のバス及び モノレール通学費を 支援する。	29,422	1 私立学校通学費 負担軽減事業 ・私立中学・高等学 校等に通う低所得世 帯の生徒525人のバ ス及びモノレール通 学費を支援した。	☆ 最終予算額 32,895 執行率 89.4% 不用額 3,473

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校通学費負担軽減事業

効果： 私立中学校及び高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒のバス及びモノレールの通学費を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、私立中学校及び私立高等学校等に在籍する生徒の通学費負担の軽減を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：高等学校等就学支援金事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

全ての意思ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高等学校 等就学支 援金事業	4,145,959	1 高等学校等 就学支援金事 業 ・私立高校生等 に対し授業料の 一部を助成す る。	3,377,152	1 高等学校等 就学支援金事 業 ・私立高校生等 19,170人に対し 授業料の一部を 助成した。	最終予算額 3,777,266 執行率 89.4% 不用額 400,114

3 事業の効果/課題

(1) 高等学校等就学支援金事業

効果： 高等学校等の授業料に充てるため就学支援金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 通信制高校については、毎年度新入生の増減が大きく、また、年度途中においても入学生、転学生及び退学者が発生することを踏まえ、より正確な予算額の見積りに努める。

引き続き、本制度の周知に努めるとともに私立高校等に通学する生徒に係る授業料負担の軽減を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：私立専修学校授業料等減免事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

家庭環境にかかわらず大学等へ進学し、社会で自立し活躍出来る人材育成を図るため、私立専修学校等の高等教育機関の授業料支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立専修 学校授業 料等減免 事業	1,345,679	1 私立専修学 校授業料等減 免事業 ・低所得世帯等 の授業料及び入 学金を減免する 専門学校等を補 助する。	1,222,257	1 私立専修学 校授業料等減 免事業 ・低所得世帯等 の授業料及び入 学金を減免する 専門学校 48 校 (2,642 人)に補 助した。	最終予算額 1,345,679 執行率 90.8% 不用額 123,422

3 事業の効果/課題

(1) 私立専修学校授業料等減免事業

効果： 専修学校（専門課程）に通う低所得世帯の学生の授業料及び入学金を減免し、保護者の授業料負担の軽減を図った。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、専修学校（専門課程）に通学する学生に係る授業料等負担の軽減を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：私立学校等教育振興費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

私立学校に対して運営費の補助をはじめ、各種の助成を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 等教育振 興費	2,658,791	1 私立学校等 教育振興費 ・私立学校の経 常費等に対し助 成を行う。	2,614,066	1 私立学校等 教育振興費 ・私立学校15校 の経常費等に対 し助成を行っ た。	最終予算額 2,632,378 執行率 99.3% 不用額 18,312

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校等教育振興費

効果：私立学校の経常費等に対して助成することにより、経営の安定化・健全化を図ったほか、低所得世帯への奨学のための給付金の支給等により、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題：引き続き、私立学校の経営の安定化・健全化を図るとともに、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：公共施設マネジメント推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき、施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共施設 マネジメント推進 事業	3,644,989 (713,427)	1 大規模改修 工事等 ・IT津梁パー ク及び南部保健 所等計63施設 の大規模改修に 係る設計若しく は工事又は緊急 修繕に係る設 計、工事若しく は修繕を行う。	2,372,289 (597,766)	1 大規模改修 工事等 ・IT津梁パー ク及び南部保健 所等計71施設 の大規模改修に 係る設計若しく は工事又は緊急 修繕に係る設 計、工事若しく は修繕を行う。	最終予算額 3,644,989 (713,427) 執行率 65.1% 翌年度繰越額 1,016,769 不用額 255,931 (115,661)

3 事業の効果/課題

(1) 大規模改修及び緊急修繕

効果： 建築躯体の保護及び建物内部の設備等の更新による長寿命化並びに緊急的に修繕を行う必要がある施設について、安全性等の向上が図られた。

課題： 施設を運営しながらの改修工事である場合は、施設利用が制限されるため、施設管理者との調整・連携を密に行う必要がある。また、長寿命化を目的とした工事事例が少ないため、各種施設をモデル工事として実施し、ノウハウの蓄積を図る必要がある。